



令和2年度決算に基づく

飯田市財務諸表

(一般会計等)

長野県飯田市

(総務部財政課)

目 次

I 地方公会計制度の概要

- 1 統一的な基準による地方公会計制度・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 頁
- 2 財務4表が対象とする会計範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 頁
- 3 財務4表の相互関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 頁
- 4 端数処理について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 頁

II 財務4表

- 1 貸借対照表 (BS)・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 頁
- 2 行政コスト計算書 (PL)・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 頁
- 3 純資産変動計算書 (NW)・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6 頁
- 4 資金収支計算書 (CF)・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 頁

III 財務諸表の分析

- 1 資産形成度 (将来世代に残る資産はどのくらいあるか)・・・・・・・・ 9 頁
- 2 世代間公平性 (将来世代と現世代との負担の分担は適切か)・・・・ 10 頁
- 3 持続可能性
(財政に持続可能性があるか・どのくらい借金があるか)・・・・ 11 頁
- 4 効率性・弾力性
(行政サービスは効率的に提供されているか・資産形成を行う余裕は
どのくらいあるか)・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13 頁
- 5 自律性 (受益者負担の水準はどうなっているか)・・・・・・・・・・ 14 頁

<別紙>財務4表

I 地方公会計制度の概要

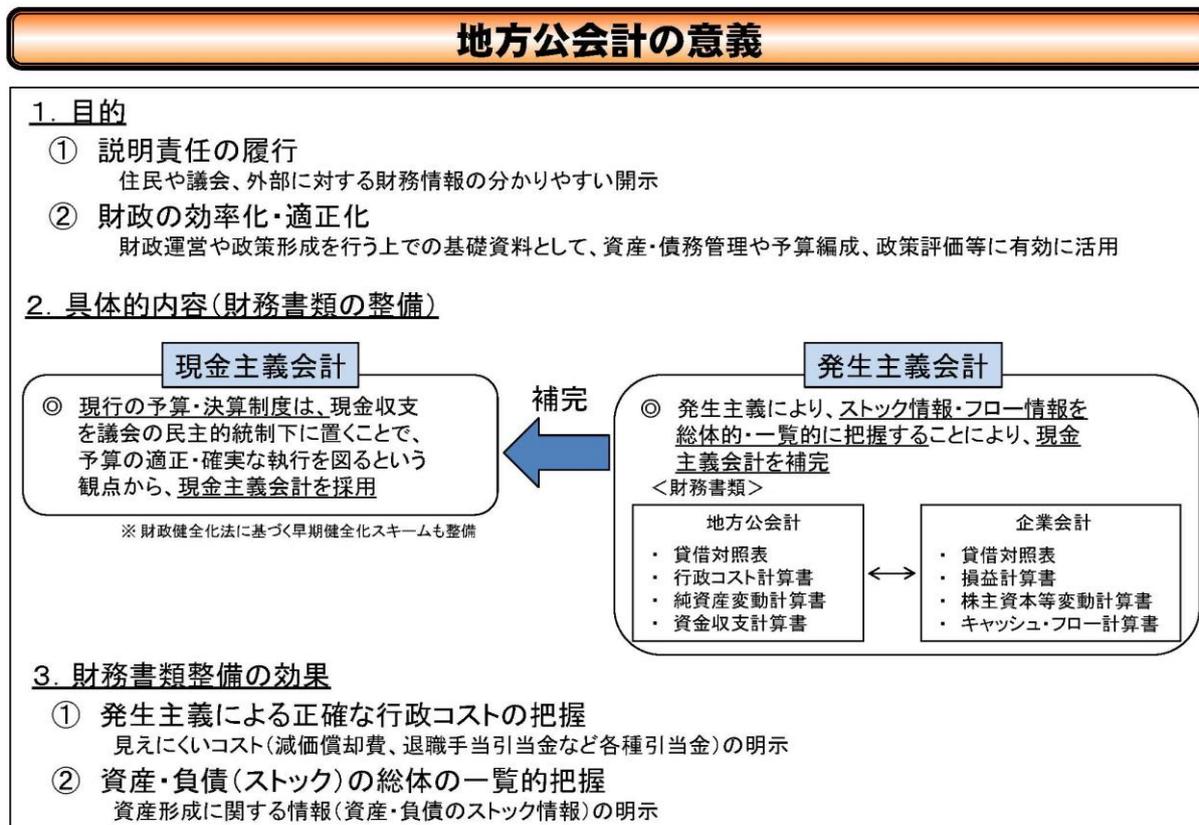
1 統一的な基準による地方公会計制度

現在の地方公共団体の予算・決算制度は、議会の議決を経た予算の適正かつ確実な執行を図る観点から、現金の授受を重視した現金主義・単式簿記が採用されています。

一方で、本市を含む地方公共団体の財政状況が厳しさを増す中、財政の透明性を高め、市民や議会に対する説明責任をより適切に果たす観点から、現金主義・単式簿記だけでは見えにくいコスト情報（減価償却費、退職手当引当金等）やストック情報（資産・負債）の把握・見える化を図るため、本市では平成 20 年度決算から発生主義・複式簿記による財務書類を作成し公表してきました。

しかし、財務書類の作成にあたっては「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」等、地方公共団体が作成方式を任意に選択することができたため、団体間での比較等ができませんでした。このため、平成 26 年度に国から財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、本市においても平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類に変更し作成・公表しているところです。

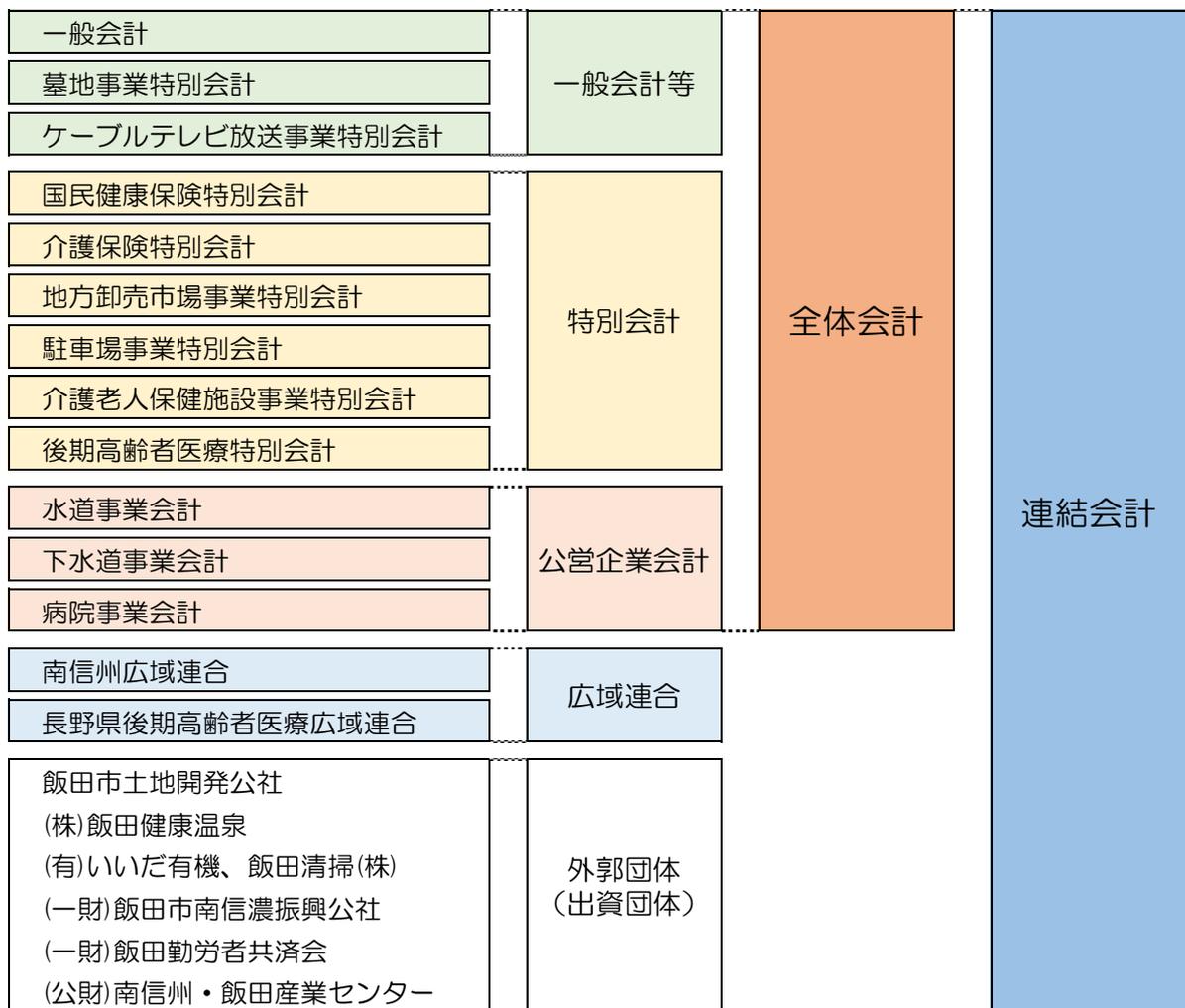
今後は、市民や議会に対して財務状況を分かりやすく開示するとともに、現金主義による決算統計データに加えて、固定資産台帳から得られるストック情報や発生主義に基づくコスト情報など、現金主義では見えにくい情報も用いて分析を行い、その分析を用いて予算編成や資産管理、行政評価等を実施するなど、行財政運営への活用を進めていきます。



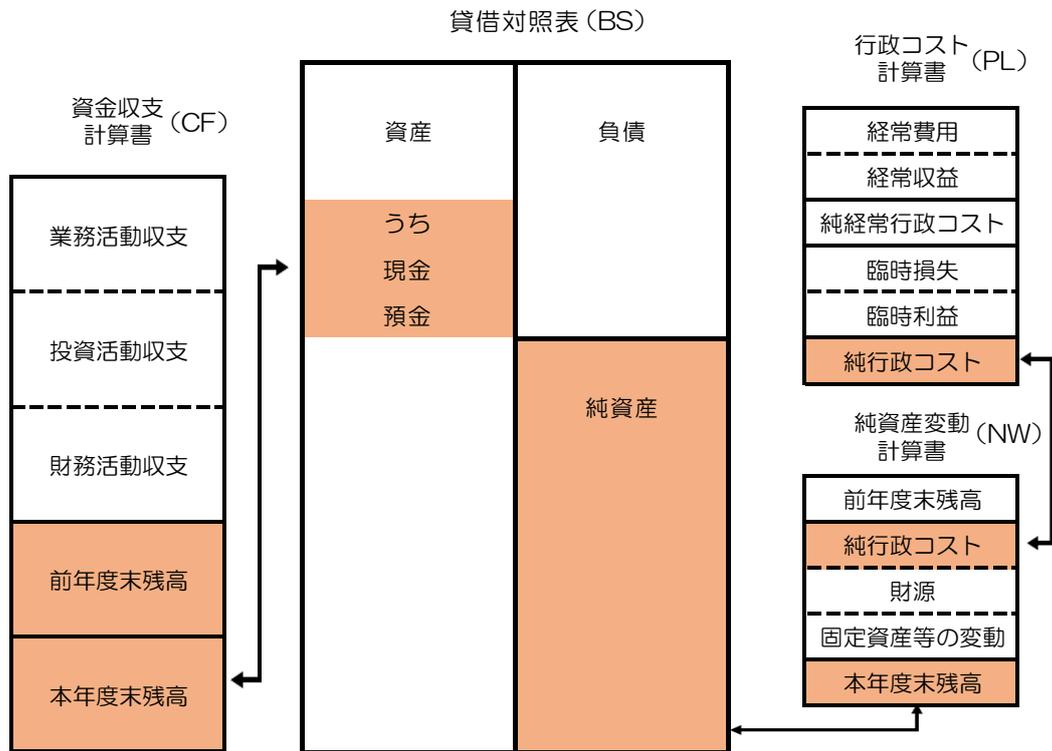
(出典:総務省資料より)

2 財務4表が対象とする会計範囲

一般会計等・・・	一般会計、墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計
特別会計・・・	国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、地方卸売市場事業特別会計 駐車場事業特別会計、介護老人保健施設事業特別会計 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計・・・	水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計
広域連合・・・	南信州広域連合、長野県後期高齢者医療広域連合
外郭団体・・・	飯田市土地開発公社、(株)飯田健康温泉、(有)いいだ有機、飯田清掃(株) (一財)飯田市南信濃振興公社、(一財)飯田勤労者共済会 (公財)南信州・飯田産業センター



3 財務4表の相互関係



- ① BSの資産のうち「現金預金」とCFの「本年度末残高」が一致します。
- ② PLの「純行政コスト」とNWの「純行政コスト」が一致します。
- ③ NWの「本年度末残高」とBSの「純資産」が一致します。

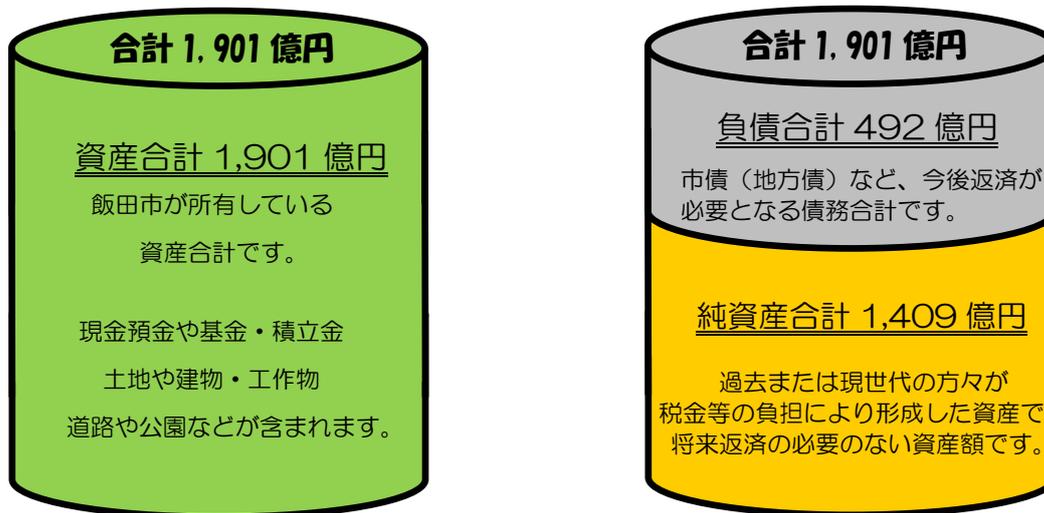
4 端数処理について

本資料の数値は、原則として四捨五入により端数処理しています。そのため、合計金額が一致しない場合があります。

II 財務4表

1 貸借対照表（BS、別紙「財務4表」① 参照）

資産の部は、年度末の時点で保有する固定資産（土地や建物）や流動資産（現金や基金）がどのくらいあるか、負債の部は、将来返済が必要な市債（地方債）や引当金がどのくらいあるか、そして純資産の部は、資産と負債の差し引き、すなわち負債の無い資産がどのくらいあるかを表します。



資産の部は、座光寺スマートICの整備やGIGAスクール構想実現に係る学校ネットワーク通信機器整備などの増要因がある一方で、現在保有する資産に対する減価償却や財政調整基金の取崩などの減要因により、資産は4億円の減となりました。

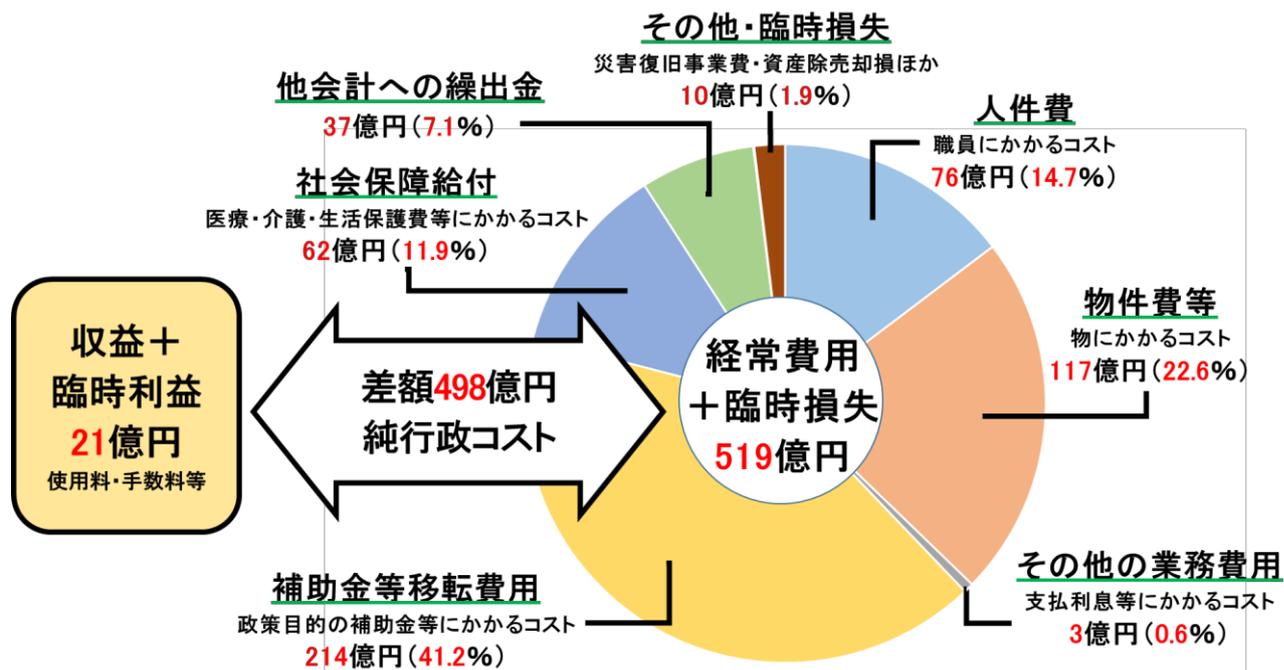
負債の部は、新たな事業における地方債の借入等があった一方で、地方債について償還が進んだことにより11億円の減となりました。

純資産の部は資産と負債との差額であり、基金や税金等の過去または現世代の負担によって形成された資産額を表しますが、負担前年度比較では負債が減ったことにより、7億円の増となりました。

	R1 (A)	R2 (B)	前年度との比較 (B) - (A)
資 産	1,905億円	1,901億円	△ 4億円
負 債	503億円	492億円	△ 11億円
純 資 産	1,402億円	1,409億円	7億円

2 行政コスト計算書（PL、別紙「財務4表」② 参照）

福祉活動や教育活動など経常的な行政サービスを行う上で必要な人件費や委託料、維持補修費などの経費と、その行政サービスを受けた方々が直接負担する使用料・手数料などの収入を対比させた財務書類で、収入には税金や市債、国県からの支出金等は計上していません。経常費用から経常収益を差し引いた金額を「純経常行政コスト」、純経常行政コストから臨時損失・臨時利益（固定資産の除却や売却に伴う損益）を増減させた金額が「純行政コスト」となります。



経常費用は、特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症関係経費の増により128億円の増となりました。新型コロナウイルス感染症関係経費を除くと、情報通信技術活用教育に係るタブレット導入による物件費の増等の増加要因があったものの、児童扶養手当などの社会保障給付の減等もあったため、前年度と同規模となる381億円となっています。

一方で経常収益はリニア代替地整備事業に係る負担金収入の増などにより2億円の増となり、経常的な行政コストを示す純経常行政コストは126億円の増となりました。

なお、臨時損失として計上する災害復旧費用については8億円の増となったため、純行政コストは134億円の増となりました。

	R1 (A)	R2 (B)	前年度との比較 (B) - (A)
経常費用	381億円	509億円	128億円
経常収益	19億円	21億円	2億円
純経常行政コスト	362億円	488億円	126億円
臨時損失	2億円	10億円	8億円
臨時利益	0億円	0億円	0億円
純行政コスト	364億円	498億円	134億円

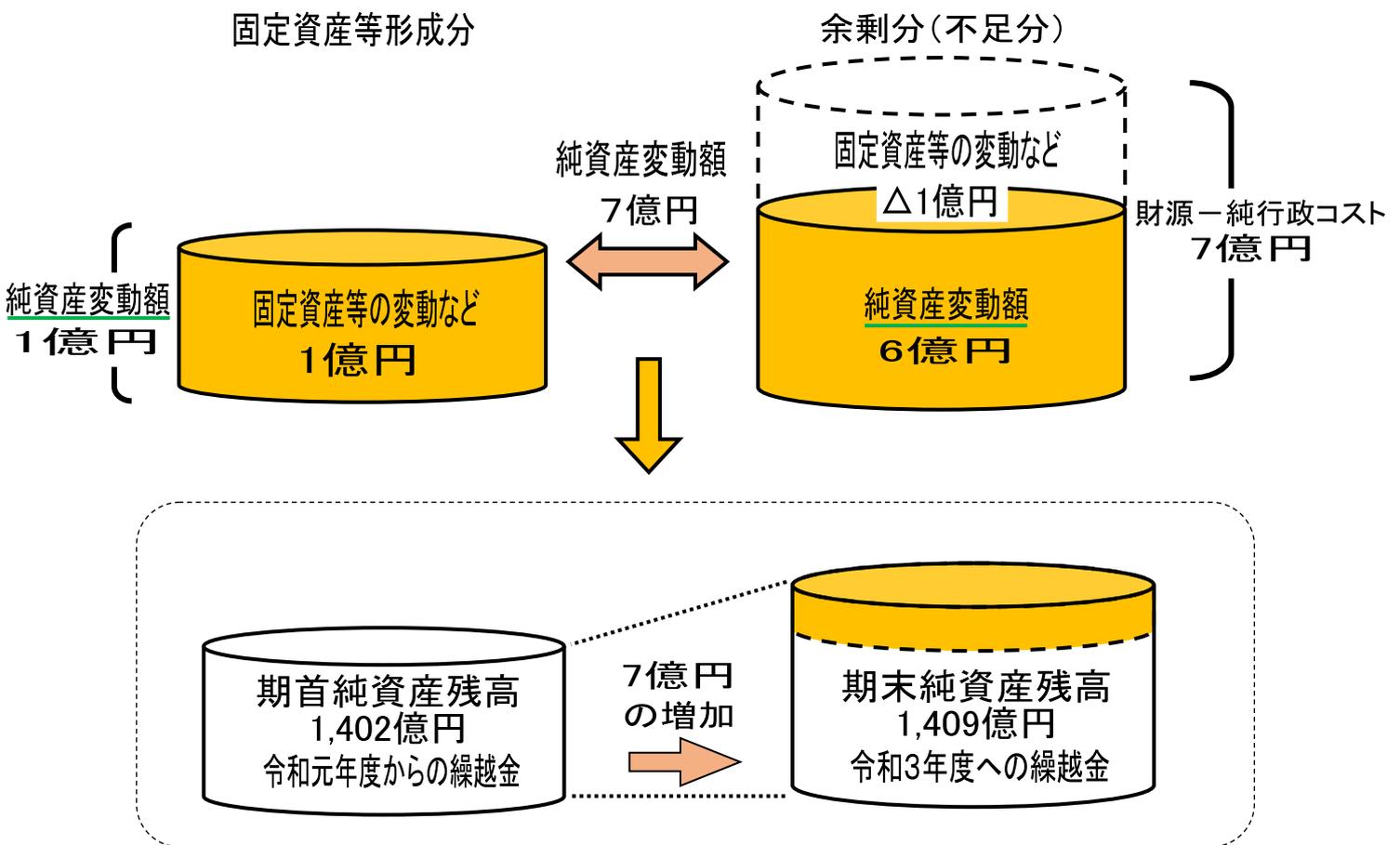
3 純資産変動計算書 (NW、別紙「財務4表」③ 参照)

貸借対照表の純資産(将来返済が不要な資産)が年度中にどのように増減したか、また増減にかかる財源をどのように集めたかを表す財務書類です。純資産の残高は、貸借対照表上、資産と負債の差額で算出します。

令和2年度は税込や国県等補助金などの収入(財源)が505億円、純行政コストは498億で本年度差額は7億円となりました。

固定資産等形成分については、減価償却費や固定資産の登録・除却、貸付金・基金等の内部変動により1億円増加しました。

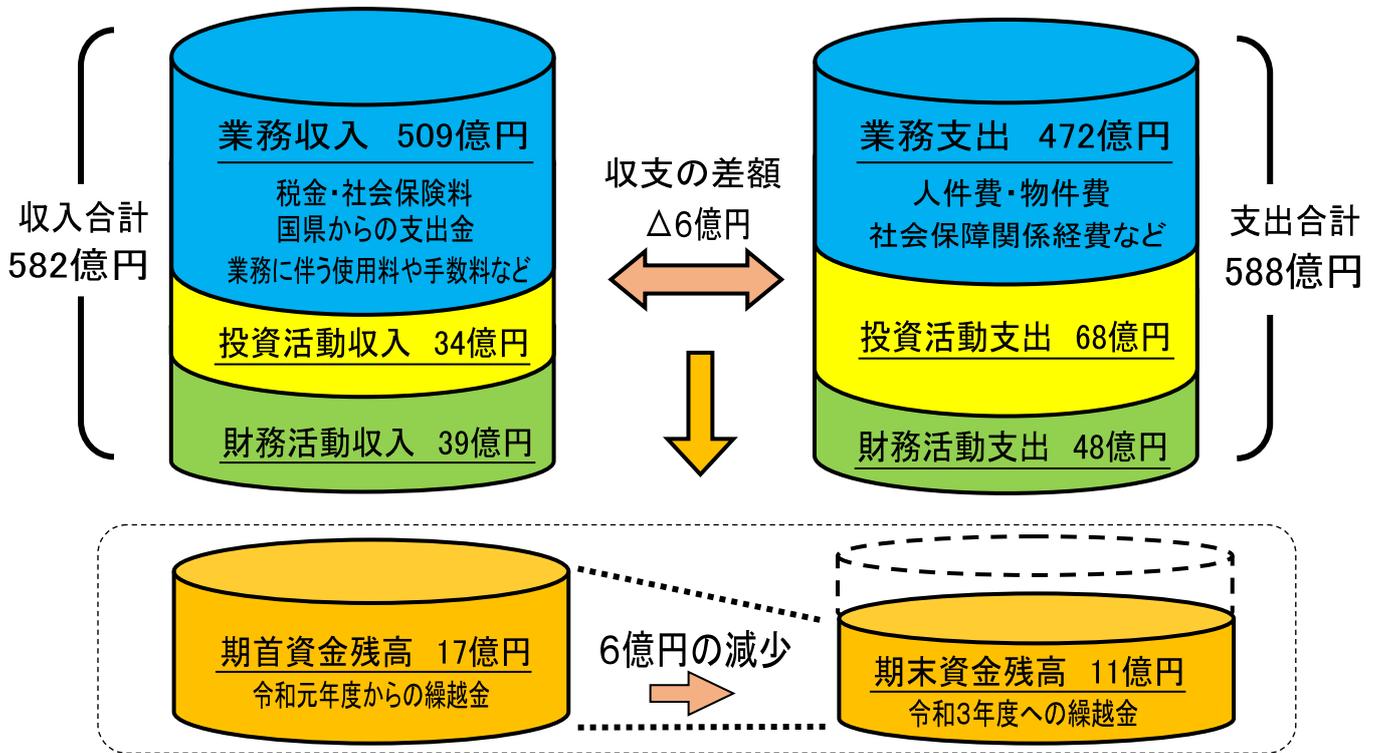
余剰分(不足分)については、固定資産等形成分の内部変動分1億円が本年度差額から控除された結果6億円となりました。



	R1 (A)	R2 (B)	前年度との比較 (B) - (A)
純行政コスト	364億円	498億円	134億円
財源	383億円	505億円	122億円
純資産変動額	19億円	7億円	

4 資金収支計算書（CF、別紙「財務4表」④ 参照）

1年間に現金がどのように動いたかを表します。資金の収入・支出を性質別（業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支）に区分することで、どのような活動に資金を充てているかが見えます。また、期首資金残高は令和元年度から繰り越してきた資金（繰越金）であり、1年間の収支と合算した額が期末資金残高として令和3年度へ繰り越す資金となります。



全体の収支はマイナス6億円となり、令和3年度への繰越金は11億円となりました。

業務活動収支は、税金や国県等補助金などによる収入が509億円あったのに対して、人件費や物件費等の経常的経費、社会保障関係給付、企業会計等への補助金、災害復旧費等の支出が472億円あり、収支はプラス37億円となりました。

投資活動収支は、国県等補助金や基金取崩等による収入が34億円あったのに対して、小中学校などの公共施設整備、道路等のインフラ施設整備、企業会計への出資金等に対する支出が68億円あり、収支はマイナス34億円となりました。

財務活動収支は、主に地方債の借入と償還の差額により、収支はマイナス9億円となりました。

	R1 (A)	R2 (B)	前年度との比較 (B) - (A)
収入合計	465億円	582億円	117億円
支出合計	460億円	588億円	128億円
収支の差額	5億円	△6億円	

Ⅲ 財務諸表の分析

総務省が示す財務書類分析の視点を参考に、資産形成度、世代間公平性、持続可能性、効率性、弾力性、自律性といった視点から、類似団体及び県内 19 市との比較を含めて分析します。

※ 分析に用いた指標と飯田市の数値

分析の視点	指標	H30	R1	R2
(1) 資産形成度(将来世代に残る資産はどのくらいあるか)	市民1人当たり資産額	1,851,375円	1,892,204円	1,910,245円
	資産老朽化比率	53.4%	54.4%	55.6%
(2) 世代間公平性(将来世代と現世代との負担の分担は適切か)	純資産比率	73.3%	73.6%	74.1%
	将来世代負担比率	13.2%	13.1%	12.9%
(3) 持続可能性(財政に持続可能性があるか・どのくらい借金があるか)	市民1人当たり負債額	493,768円	499,822円	494,669円
	基礎的財政収支	△137,831円	1,264,039円	255,537円
	地方債償還可能年数	7.1年	6.5年	7.1年
(4) 効率性・弾力性(行政サービスは効率的に提供されているか・資産形成を行う余裕はどのくらいあるか)	市民1人当たり行政コスト	357,784円	361,219円	500,865円
	行政コスト対財源比率	98.0%	95.0%	98.7%
(5) 自律性(受益者負担の水準はどうなっているか)	受益者負担比率	5.2%	4.9%	4.1%

※ 算出に用いた飯田市の人口(H30:平成31年1月1日現在 101,848人、R1:令和2年1月1日現在 100,702人、R2:令和3年1月1日現在 99,539人)

※ 「類似団体平均値」は、総務省が行っている統一的な基準による財務書類に関する調査(分析等)から引用した数値です。ただし、地方債償還可能年数及び行政コスト対財源比率については、令和元年度決算に基づく各市の財務諸表の数値を基に当市で算出したものです。

類似団体とは、総務省が全市区町村を指定都市、特例市、特別区、その他の一般市、町村に区分し、その他の一般市と町村は、人口規模や産業構造に応じ、一般市を16類型、町村を15類型に区分しています。そのなかで同じグループに属する自治体のことを指します。

飯田市はその他の一般市の中の「都市Ⅲ-1(人口規模:100,000人以上150,000人未満、産業構造:Ⅱ次、Ⅲ次が90%未満かつⅢ次55%未満)」に区分され、類似団体は下記のとおりです。

令和元年度決算における「都市Ⅲ-1」類似団体(計22市)

北海道 北見市	岩手県 一関市	岩手県 奥州市	宮城県 大崎市	山形県 鶴岡市
山形県 酒田市	栃木県 那須塩原市	埼玉県 深谷市	埼玉県 朝霞市	埼玉県 富士見市
千葉県 成田市	大阪府 門真市	岡山県 津山市	愛媛県 西条市	福岡県 糸島市
佐賀県 唐津市	熊本県 八代市	鹿児島県 鹿屋市	沖縄県 浦添市	沖縄県 沖縄市
沖縄県 うるま市	長野県 飯田市			

※ 「県内19市平均値」は、令和元年度決算に基づく各市の財務諸表の数値を基に当市で算出したものです。算出に用いた各市の人口は、令和2年1月1日現在の数値を採用しているため、各市が公表している指標の数値とは異なる場合があります。

1 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）

◆市民1人当たり資産額

【解説】保有する資産の総額を住民基本台帳人口で除して得た数値です。

市民1人当たり 資産額		= $\frac{\text{(BS)資産合計 190,143,863 千円}}{\text{住民基本台帳人口 99,539 人}}$		
	H30	R1	R2	
飯 田 市	1,851,375 円	1,892,204 円	1,910,245 円	
類似団体平均値	1,757,000 円	1,775,000 円		
県内 19 市平均値	1,817,648 円	1,825,254 円		

【考察】令和2年度は、保有資産の減価償却などにより資産総額が減少しましたが、住民基本台帳人口も減少したため市民一人当たりの資産額は、前年度と比べ18,041円増加し1,910,245円となりました。令和元年度数値の比較では、類似団体平均値、県内19市平均値のいずれよりも高くなっています。飯田市は面積が広く、集落間をつなぐ道路等のインフラ資産や建物施設を多く保有していることなどが要因の一つと考えられます。

◆資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）

【解説】保有する有形固定資産（土地、建物、道路・橋りょう等工作物、物品等）のうち、非償却資産（土地、立木竹等）を除いた資産が、耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているかを示す数値で、一般的に50%を超えると資産の老朽化が進行した状態といえます。

資産老朽化比率		= $\frac{\text{(BS)減価償却累計額}}{\text{(BS)償却資産取得価額 + (BS)減価償却累計額}}$								
	H30			R1			R2			
	全体	事業用 資産	1万万 資産	全体	事業用 資産	1万万 資産	全体	事業用 資産	1万万 資産	
飯 田 市	53.4%	63.3%	47.3%	54.4%	64.1%	48.4%	55.6%	65.5%	49.5%	
類似団体平均値	59.7%	57.4%	62.7%	60.7%	56.0%	62.5%				
県内 19 市平均値	60.0%	57.1%	61.8%	60.7%	56.2%	63.2%				

【考察】令和2年度は新規資産も増加しましたが、保有資産の減価償却が進み、資産老朽化比率は前年度と比べ1.2ポイント上昇し、55.6%となりました。令和元年度数値の比較では、資産全体では類似団体平均値及び県内19市平均値よりも低くなっています。種類別に見ると、庁舎、学校、公民館、文化体育施設、市営住宅等を含む事業用資産では、類似団体、県内19市よりも高く、施設の老朽化が進んでいることがわかります。飯田市は合併を重ねてきた経過もあり、施設数が多いことから、施設の更新が追い付かず、比率が高い原因となっているものと考えられます。現在各公共施設に関し整備を進めている長寿命化修繕計画をはじめ、計画的な施設改修に向けた取組が必要であるとともに、施設の複合化や規模の縮小等についても進めていく必要があります。一方、道路・橋りょう、公園等を含むインフラ資産では、数値が類似団体平均値、県内19市平均値よりも低く、整備更新が比較的進んでいることがわかります。

2 世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）

◆純資産比率

【解説】保有する全ての資産のうち、返済義務のない資産（純資産）がどの程度の割合を占めているかを表す数値（企業会計における「自己資本比率」に相当するもの）で、比率が高いほど現保有資産に関する将来負担が少ない状態といえます。また、50%に近いほど将来世代と現世代の負担割合が均衡した状態にあるといえます。

純資産比率	= $\frac{\text{(BS)純資産合計 140,905,050 千円}}{\text{(BS)資産合計 190,143,863 千円}}$		
	H30	R1	R2
飯田市	73.3%	73.6%	74.1%
類似団体平均値	69.4%	69.3%	
県内19市平均値	72.7%	72.5%	

【考察】令和2年度の純資産比率は前年度と比べ0.5ポイント上昇し74.1%となりました。企業分析では40%以上であれば優良とされていますが、地方公共団体は、道路用地など多くのインフラ資産を保有するため数値が高くなる傾向にあります。令和元年度数値の比較では、飯田市の数値は類似団体平均値や県内19市平均値と比べると高く、より保有資産に対する借金が少ない状態といえますが、50%を超えていることから、これまでの世代の負担が大きいがわかります。今後は、将来世代と現世代との負担のバランスを考慮しつつ、地方債を有効に活用していく必要があります。

◆将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）

【解説】社会資本の整備等の結果をあらわす有形・無形固定資産の取得に当たり、地方債をどの程度借り入れたかをあらわす数値で、数値が低いほど将来世代の負担が少ないといえます。

将来世代負担比率	= $\frac{\text{(BS)地方債} + \text{(BS)1年以内償還予定地方債（特例地方債を除く） 21,220,129 千円(※)}}{\text{(BS)有形固定資産 164,139,503 千円} + \text{(BS)無形固定資産 58,204 千円}}$		
	H30	R1	R2
飯田市	13.2%	13.1%	12.9%
類似団体平均値	19.7%	20.2%	
県内19市平均値	14.2%	14.4%	

※特例地方債の金額は「地方財政状況調査」を参照

【考察】令和2年度は、保有資産の減価償却などにより有形固定資産が減少した一方で、地方債の償還が進み地方債残高が減少したため、将来世代負担比率は前年度から0.2ポイント下降し12.9%となりました。令和元年度数値の比較では、類似団体平均値及び県内19市平均値より低く、より将来世代の負担が少ない状態といえます。しかしながら、新規に整備更新を行う公共施設や道路・橋りょうなどは、将来世代にも受益が及ぶ資産であること、純資産比率が比較的高い状況にあることから、将来世代と現世代との負担のバランスに配慮した地方債の活用など、計画的に事業の実施及び財源の確保を行っていく必要があります。

3 持続可能性（財政に持続可能性があるか・どのくらい借金があるか）

◆市民1人当たり負債額

【解説】負債(今後支払う借金等)の総額を住民基本台帳人口で除して得た数値です。

市民1人当たり 負債額	=	(BS)負債合計 49,238,813 千円	
		住民基本台帳人口 99,539 人	
		H30	R1
飯田市		493,768 円	499,822 円
類似団体平均値		538,000 円	546,000 円
県内19市平均値		495,641 円	499,625 円
			R2
			494,669 円

【考察】令和2年度は住民基本台帳人口が減少した一方で、飯田市の負債の多くを占める地方債の残高が減少したため、市民一人当たりの負債額は前年度と比べ 5,153 円減少し、494,669 円となりました。令和元年度数値の比較では、類似団体平均値より低く、人口規模から見た飯田市の負債額は比較的健全な状況といえます。地方債については、今後も着実な償還と計画的な借入れによって目標の達成を図り、健全な財政運営に努めていきます。

◆基礎的財政収支（プライマリーバランス）

【解説】地方債の元利償還金及び基金の積立金を除いた支出と、地方債発行による借入金と基金の取崩しによる繰入金を除いた収入のバランスを示す数値で、プラスであればその年に必要な経費が地方債発行による借金や基金の取崩しに頼らず税金等や国県からの補助金等で賄われたことを、マイナスであれば賄いきれず不足したことを示します。

基礎的財政収支	=	(CF)業務活動収支 3,773,589 千円 + (CF)投資活動収支 △3,518,052 千円	
		(支払利息を除く)	(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)
		H30	R1
飯田市		△137,831 千円	1,264,039 千円
類似団体平均値		85,600 千円	△1,159,800 千円
県内19市平均値		1,026,908 千円	△210,423 千円
			R2
			255,537 千円

【考察】令和2年度は投資活動収支(施設整備、基金積立、投資・出資等)が公共施設等整備費支出の減少などにより前年度比でプラスとなった一方で、業務活動収支(人件費、物件費、補助金や社会保障給付等)は法人市民税、個人市民税を中心とする租税収入の減少等により、前年度比でマイナスとなりました。租税収入が減少した要因として、令和元年度に市内事業所において一時的とみられる大きな法人所得があり、令和元年度の法人市民税が増えていたことによる反動減が挙げられますが、その結果として基礎的財政収支は前年度比で大幅減となるプラス 255,537 千円となりました。令和元年度数値の比較では、類似団体平均値及び県内19市平均値より高くなっていますが、計画的な事業の実施と財源の確保に努めることで、健全な財政運営を維持していきます。

◆地方債償還可能年数

【解説】業務活動収支の黒字分を全て地方債の償還に充てた場合、何年で償還することができるかを表す指標です。期間が短いほど債務償還能力が高いことを意味します。

(BS)地方債 36,551,883 千円 + (BS) 1 年以内償還予定地方債 4,672,355 千円			
債務償還可能年数 =	(CF)業務収入 50,873,993 千円 + 臨時財政対策債発行可能額 1,192,269 千円		
	- (CF)業務支出 46,250,816 千円		
	H30	R1	R2
飯 田 市	7.1 年	6.5 年	7.1 年
類似団体平均値	11.7 年	13.6 年	/
県内 19 市平均値	7.2 年	6.8 年	/

【考察】令和2年度は地方債の償還が進んだことにより計算上の分子が減となった一方で、物件費等支出、補助金等支出の増により業務支出が増加し、計算上の分母も減となったため、地方債償還可能年数は前年度と比べ0.6年増の7.1年となりました。令和元年度数値の比較では、類似団体平均値、県内19市平均値のいずれよりも短くなっており、債務償還能力の高さを示しています。実際に借入れを行う地方債は、臨時財政対策債を除き償還年数を10年に設定しているものが多いことから、地方債償還可能年数は10年未満となることが望ましいといえます。現在の年数はこれを下回っており、地方債の償還に関して健全な状況にあるといえます。

4 効率性・弾力性（行政サービスは効率的に提供されているか・資産形成を行う余裕はどのくらいあるか）

◆市民1人当たり行政コスト

【解説】行政コスト(行政活動経費)を住民基本台帳人口で除して得た数値です。数値が低いほど行政活動に対する住民一人当たりの負担が少なく、効率が良いといえます。

市民1人当たり 行政コスト	=	$\frac{\text{(PL)純行政コスト 49,855,597 千円}}{\text{住民基本台帳人口 99,539 人}}$		
		H30	R1	R2
飯 田 市		357,784 円	361,219 円	500,865 円
類似団体平均値		393,000 円	405,000 円	
県内 19 市平均値		344,082 円	367,598 円	

【考察】令和2年度は、特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症関係経費が増加したため、分子となる純行政コスト(経常的に行う行政活動の経費に、災害復旧費など臨時的に発生した行政活動の経費を加えたもの)が大幅に増加しました。一方で、分母となる住民基本台帳人口は減少したことから、市民一人当たり行政コストは前年度と比べ 139,646 円増加し、500,865 円となりました。新型コロナウイルス感染症関係経費を除くと、経常経費は前年度と同規模となったものの、臨時損失として計上する災害復旧費等の経費の増加や人口減少等により、前年度比 10,981 円増加となる 372,200 円となっています。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対応のため一時的に行政コストが増えています。今後も事務の効率化や事業の見直し、事業に対する収入の確保といった行財政改革の取組を進め、人口減少時代における行政活動の効率性を一層高めていく必要があります。

◆行政コスト対財源比率

【解説】純行政コストに対する財源の割合で、当該年度の純行政コストをどのくらい当該年度の財源で賄うことができたかを表しています。数値が 100%を下回っている場合は、純行政コストを財源で賄うことができたことを示しています。

行政コスト対 財源比率	=	$\frac{\text{(PL)純行政コスト 49,855,597 千円}}{\text{(NW)財源 50,519,197 千円}}$		
		H30	R1	R2
飯 田 市		98.0%	95.0%	98.7%
類似団体平均値		104.3%	104.8%	
県内 19 市平均値		101.9%	119.2%	

【考察】令和2年度は新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金などの補助金等の増により分子である純行政コストが増加した一方で、法人市民税、個人市民税を中心とする税収の減により計算上の分母となる財源(税収等や国県等補助金)が減少したため、行政コスト対財源比率は 3.7 ポイント上昇し 98.7%となりました。令和元年度数値の比較では、類似団体平均値及び県内 19 市平均値のいずれよりも低く、残った財源を投資活動等の資産形成に回すことができる状況にあることから、行政活動経費に対する財源の状況は比較的良好といえます。

5 自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）

◆受益者負担比率

【解説】1年間の行政サービスを提供するために要した経常的な費用のうち、使用料や手数料などの受益者負担によってどれだけ賄われたかを表します。数値が大きいほど受益者が多く負担していることを示しています。

受益者負担比率	=	$\frac{\text{(PL) 経常収益 2,080,703 千円}}{\text{(PL) 経常費用 50,951,550 千円}}$		
		H30	R1	R2
飯 田 市		5.2%	4.9%	4.1%
類似団体平均値		4.6%	4.1%	
県内 19 市平均値		4.9%	4.6%	

【考察】令和2年度は新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金などの補助金等の増により計算上の分母である経常費用が大幅に増加したため、受益者負担比率は0.8ポイント下降し4.1%となりました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対応のため一時的に受益者負担比率が下がっていますが、今後も人口減少や少子高齢化に伴う税収等の減など、財源の減少が想定される中、持続的な行政サービスの提供に必要な適正な受益者負担について、分析・検討を行っていく必要があります。

<別紙>

令和2年度

飯田市財務4表

(一般会計等)

④ 資金収支計算書

(単位:千円)

Table with 2 columns: 科目名, 金額. Rows include 業務活動収支, 投資活動収支, 財務活動収支, and 前年度末歳計外現金残高.

① 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

Table with 4 columns: 科目名, 金額, 科目名, 金額. Rows include 資産の部, 負債の部, 純資産の部, and 資産合計.

② 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位:千円)

Table with 2 columns: 科目名, 金額. Rows include 経常費用, 業務費用, 経常収益, 純経常行政コスト, 臨時損失, 純行政コスト.

③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

Table with 4 columns: 科目名, 合計, 固定資産等形成分, 剰余分(不足分). Rows include 前年度末純資産残高, 純行政コスト(Δ), 財源, 本年度差額, 本年度純資産変動額, 本年度末純資産残高.

財務書類

1 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	185,717,945	固定負債	43,713,686
有形固定資産	164,139,503	地方債	36,551,883
事業用資産	58,129,172	長期未払金	-
土地	25,995,104	退職手当引当金	6,934,151
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	88,094,420	その他	227,652
建物減価償却累計額	-58,256,472	流動負債	5,525,127
工作物	2,531,268	1年内償還予定地方債	4,672,355
工作物減価償却累計額	-1,099,731	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	431,340
航空機	-	預り金	327,346
航空機減価償却累計額	-	その他	94,086
その他	851,431	負債合計	49,238,813
その他減価償却累計額	-525,439	【純資産の部】	
建設仮勘定	538,591	固定資産等形成分	188,513,216
インフラ資産	102,337,317	余剰分(不足分)	-47,608,166
土地	34,142,545		
建物	1,209,524		
建物減価償却累計額	-544,228		
工作物	126,906,074		
工作物減価償却累計額	-62,829,445		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,452,846		
物品	5,498,417		
物品減価償却累計額	-1,825,402		
無形固定資産	58,204		
ソフトウェア	10,906		
その他	47,298		
投資その他の資産	21,520,237		
投資及び出資金	9,082,207		
有価証券	-		
出資金	9,082,207		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	94,175		
長期貸付金	1,735,068		
基金	10,630,254		
減債基金	-		
その他	10,630,254		
その他	-		
徴収不能引当金	-21,467		
流動資産	4,425,918		
現金預金	1,472,651		
未収金	167,508		
短期貸付金	23,633		
基金	2,771,638		
財政調整基金	1,287,272		
減債基金	1,484,365		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,512		
資産合計	190,143,863	純資産合計	140,905,050
		負債及び純資産合計	190,143,863

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	50,951,550
業務費用	19,681,279
人件費	7,613,287
職員給与費	3,942,032
賞与等引当金繰入額	431,340
退職手当引当金繰入額	718,351
その他	2,521,562
物件費等	11,749,015
物件費	5,857,213
維持補修費	1,033,666
減価償却費	4,790,406
その他	67,730
その他の業務費用	318,978
支払利息	130,516
徴収不能引当金繰入額	28,178
その他	160,283
移転費用	31,270,270
補助金等	21,372,151
社会保障給付	6,168,762
他会計への繰出金	3,697,960
その他	31,397
経常収益	2,080,703
使用料及び手数料	609,801
その他	1,470,903
純経常行政コスト	48,870,846
臨時損失	986,925
災害復旧事業費	980,104
資産除売却損	703
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,118
臨時利益	2,174
資産売却益	2,161
その他	13
純行政コスト	49,855,597

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	140,215,650	188,376,113	-48,160,463	
純行政コスト(△)	-49,855,597		-49,855,597	
財源	50,519,197		50,519,197	
税収等	28,720,683		28,720,683	
国県等補助金	21,798,515		21,798,515	
本年度差額	663,600		663,600	
固定資産等の変動(内部変動)		111,303	-111,303	
有形固定資産等の増加		4,552,033	-4,552,033	
有形固定資産等の減少		-4,831,681	4,831,681	
貸付金・基金等の増加		946,583	-946,583	
貸付金・基金等の減少		-555,632	555,632	
資産評価差額	-525	-525		
無償所管換等	26,324	26,324		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	689,399	137,102	552,297	
本年度末純資産残高	140,905,050	188,513,216	-47,608,166	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,250,816
業務費用支出	14,980,546
人件費支出	7,734,557
物件費等支出	6,958,609
支払利息支出	130,516
その他の支出	156,863
移転費用支出	31,270,270
補助金等支出	21,372,151
社会保障給付支出	6,168,762
他会計への繰出支出	3,697,960
その他の支出	31,397
業務収入	50,873,993
税込等収入	28,593,077
国県等補助金収入	20,200,814
使用料及び手数料収入	609,193
その他の収入	1,470,910
臨時支出	980,104
災害復旧事業費支出	980,104
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,643,073
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,771,510
公共施設等整備費支出	4,552,033
基金積立金支出	176,550
投資及び出資金支出	613,367
貸付金支出	21,061
その他の支出	1,408,500
投資活動収入	3,455,362
国県等補助金収入	1,597,701
基金取崩収入	378,453
貸付金元金回収収入	25,499
資産売却収入	42,733
その他の収入	1,410,976
投資活動収支	-3,316,149
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,797,607
地方債償還支出	4,677,147
その他の支出	120,460
財務活動収入	3,860,700
地方債発行収入	3,860,700
その他の収入	-
財務活動収支	-936,907
本年度資金収支額	-609,983
前年度末資金残高	1,755,288
本年度末資金残高	1,145,305
前年度末歳計外現金残高	363,442
本年度歳計外現金増減額	-36,096
本年度末歳計外現金残高	327,346
本年度末現金預金残高	1,472,651

投資及び出資金の明細(1/2)

自治体名: 飯田市
 年度: 令和2年度

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) □ (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) □ (E)	評価差額 (C) - (E) □ (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京瓦斯株式会社	1,165	2,462.50	2,868,813	250	291,400	2,577,413	
合計			2,868,813				

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) □ (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) □ (F)	実質価額 (D) X (F) □ (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
飯田清掃株式会社	22,660	361,486	62,470	299,016	22,810	99.34%	297,050		
飯田市土地開発公社	3,000	1,815,086	1,387,636	427,450	3,000	100.00%	427,450		
(一財)飯田勤労者共済会	30,000	156,372	314	156,058	30,000	100.00%	156,058		
南信州広域連合	1,031,554	19,067,821	7,651,317	11,416,504	2,000,000	51.58%	5,888,370		
上水道事業会計	2,074,732	25,849,771	12,866,861	12,982,910	10,795,937	100.00%	12,982,910		
株式会社飯田健康温泉	5,000	49,731	8,541	41,190	10,000	50.00%	20,595		
(有)いいだ有機	1,200	37,653	2,781	34,872	3,000	40.00%	13,949		
市立病院事業会計	5,303,303	22,401,748	12,078,359	10,323,389	10,218,071	100.00%	10,323,389		
(公財)南信州・飯田産業センター	5,738	847,404	166,059	681,345	18,000	31.88%	217,198		
合計	8,477,187	70,587,072	34,224,338	36,362,734	23,100,818	—	30,326,969		

投資及び出資金の明細(2/2)

自治体名: 飯田市

年度: 令和2年度

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) □ (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) □ (F)	実質価額 (D) X (F) □ (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) □ (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
信越放送株式会社	30	30,120,000	3,683,000	26,437,000	450,000	0.01%	1,762		30	
中央アルプス観光株式会社	400	869,079	321,588	547,491	100,000	0.40%	2,190		400	
株式会社長野県食肉公社	40,000	363,221	84,943	278,278	469,880	8.51%	23,689	15,493	24,507	
株式会社飯田ケーブルテレビ	20,200	2,257,602	1,396,291	861,311	168,600	11.98%	103,194		20,200	
株式会社天竜峡リゾート	10,000	136,703	6,041	130,662	80,950	12.35%	16,141		10,000	
株式会社飯田まちづくりカンパニー	30,000	849,456	334,400	515,056	212,000	14.15%	72,885		30,000	
南信州観光公社	3,600	58,699	46,587	12,112	29,650	12.14%	1,471		3,600	
飯田エフエム放送株式会社	4,000	85,670	1,215	84,455	90,000	4.44%	3,754		4,000	
長野県農業信用基金協会	12,750	273,543,521	261,603,847	11,939,674	8,241,430	0.15%	18,471		12,750	
飯伊森林組合	900	1,579,518	454,072	1,125,446	10,632	8.47%	95,269		900	
長野県林業センター	1,600	424,608	6,134	418,474	51,500	3.11%	13,001		1,600	
飯田信用金庫	25	721,225,000	638,316,000	82,909,000	1,059,000	0.00%	1,957		25	
(社)長野県林業コンサルタント協会	50	1,385,957	207,235	1,178,722	6,200	0.81%	9,506		50	
地方公共団体等金融機構	11,000	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.07%	225,686		11,000	
長野県信用保証協会	32,698	833,924,277	766,939,482	66,984,795	7,215,538	0.45%	303,549		32,698	
長野県消防協会基金	1,753	468,253	1,032	467,221	448,550	0.39%	1,826		1,753	
長野県緑の基金	5,360	667,818	2,188	665,630	600,505	0.89%	5,941		5,360	
(一財)天竜川環境整備公社	5,000	241,825	586	241,239	35,000	14.29%	34,463		5,000	
(公財)長野県テクノ財団開発機構	52,810	5,838,925	315,504	5,523,421	5,380,622	0.98%	54,212		52,810	
社会福祉法人飯田市社会福祉協議会	375,469	2,687,921	541,772	2,146,149	655,765	57.26%	1,228,813		375,469	
(公財)飯田市スポーツ協会	10,000	51,809	4,519	47,290	40,000	25.00%	11,823		10,000	
合計	617,645	26,734,385,862	26,191,251,436	543,134,426	41,947,822	—	2,229,603		602,152	

基金の明細

自治体名: 飯田市

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,287,272		—	—	1,287,272	1,287,272
減債基金	990,081	494,284	—	—	1,484,365	1,484,365
公共施設等整備基金	1,196,951	—	—	—	1,196,951	1,196,951
ふるさと基金	568,665	600,000	—	—	1,168,665	1,168,665
天竜川周辺環境整備基金	4,533	—	—	—	4,533	4,533
社会福祉施設整備基金	34,215	—	—	—	34,215	34,215
庁舎建設基金	1,041,628	800,000	—	—	1,841,628	1,841,628
飯田市保健休養施設整備基金	41,739	—	—	—	41,739	41,739
高齢者福祉基金	10,000	—	—	—	10,000	10,000
地域福祉基金	200,000	100,000	—	—	300,000	300,000
学術研究振興基金	11,013	—	—	—	11,013	11,013
ふるさと水と土保全基金	25,244	—	—	—	25,244	25,244
特別養護老人ホーム運営基金	176,629	—	—	—	176,629	176,629
地域振興基金	827,500	1,400,000	—	—	2,227,500	2,227,500
定住自立圏構想推進基金	0	—	—	—	0	
地域雇用創出推進基金	27,947	—	—	—	27,947	27,947
リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金	1,118,278	500,000	—	—	1,618,278	1,618,278
過疎地域自立促進基金	117,130	—	—	—	117,130	117,130
地域活性化交付金活用基金	0	—	—	—	0	
菱田春草誕生の地整備基金	0	—	—	—	0	
森林経営管理基金	55,397	—	—	—	55,397	55,397
中山間地域振興基金	7,370	—	—	—	7,370	7,370
土地開発基金	477,017	—	652,983	—	1,130,000	1,130,000
美術品等取得基金	29,009	—	—	383,500	412,509	412,509
再生可能エネルギー推進基金	30,100	—	—	9,900	40,000	40,000
墓地事業基金	129,496	—	—	—	129,496	129,496
ケーブルテレビ放送事業基金	54,011	—	—	—	54,011	54,011
合計	8,461,225	3,894,284	652,983	393,400	13,401,892	

貸付金の明細

自治体名:飯田市

年度:令和2年度

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金貸付(高校生・大学生)	131,848	-	23,580	-	157,837
市立病院事業会計等貸付金	1,603,220	-	-	-	1,603,220
福祉医療費貸付金	-	-	53	-	53
合計	1,735,068	-	23,633	-	1,761,110

長期延滞債権の明細

自治体名:飯田市

年度:令和2年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	1,789	
小計	1,789	—
【未収金】		
税等未収金	45,982	17,498
市民税(個人)	11,890	1,596
市民税(法人)	1,410	8,570
固定資産税	26,721	6,442
軽自動車税	1,614	103
都市計画税	3,614	681
分担金及び負担金	732	106
その他の未収金	46,403	3,969
使用料及び手数料	31,010	2,850
その他	15,393	1,120
小計	92,386	21,467
合計	94,175	21,467

未収金の明細

自治体名:飯田市

年度:令和2年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	620	
小計	620	—
【未収金】		
税等未収金	157,636	9,503
市民税(個人)	15,270	82
市民税(法人)	63,031	619
固定資産税	71,048	7,957
軽自動車税	744	5
都市計画税	6,899	841
分担金及び負担金	645	0
その他の未収金	9,252	9
使用料及び手数料	5,694	7
その他	3,559	2
小計	166,888	9,512
合計	167,508	9,512

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:飯田市

年度:令和2年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	その他
		うち1年内償還予定					
【通常分】							
一般公共事業	3,843,871	345,797	304,352		1,551,187	1,957,146	31,186
公営住宅建設	605,483	82,287	493,855		10,800	100,828	
災害復旧	750,986	51,351	585,286			165,700	
教育・福祉施設	2,588,493	218,991	388,406	322,386	543,668	1,230,187	103,846
一般単独事業	10,229,858	1,996,126	290,154	944,266	4,110,059	4,395,909	489,470
その他	2,401,584	156,501	772,231	1,530,434	28,160	70,759	
【特別分】							
臨時財政対策債	19,811,336	1,628,477	1,717,656		5,059,276	13,034,404	
減税補てん債	192,774	56,644	192,774				
退職手当債							
その他	799,854	136,181	602,182		31,776	165,896	
合計	41,224,239	4,672,355	5,346,896	2,797,086	11,334,926	21,120,829	624,502

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 飯田市

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
41,224,239	4,672,355	4,855,126	4,909,815	4,665,991	3,763,075	12,695,002	4,145,425	1,325,034	192,416

地方債等(利率別)の明細

自治体名:飯田市

年度:令和2年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
41,224,239	40,663,904	434,647	37,495	50,795	37,398			0.29

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 飯田市

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	

引当金の明細

自治体名:飯田市

年度:令和2年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
一般会計_退職手当引当金	7,037,740	718,351	821,940	0	6,934,151
一般会計_賞与等引当金	449,021	431,340	449,021	0	431,340
一般会計_徴収不能引当金	13,197	28,178	10,456	0	30,919
ケーブルテレビ_徴収不能引当金	84	0	11	13	60
合計	7,500,043	1,177,870	1,281,429	13	7,396,471

補助金等の明細

自治体名:飯田市

年度:令和2年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所施設整備事業補助金	保育事業者	108,234	民間保育所の整備
	社会福祉施設整備事業補助金	社会福祉法人等	87,802	社会福祉施設の整備
	その他	-	47,927	その他
			243,963	
その他の補助金等	特別定額給付金	個人	9,997,300	市民の生活支援
	子ども・子育て支援教育・保育給付費	保育事業者	2,630,411	民間保育所の運営
	南信州広域連合負担金	南信州広域連合	1,739,843	消防、ごみ処理 他
	下水道事業会計補助金	下水道事業会計	1,645,200	下水道事業
	後期高齢者医療費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	1,196,580	後期高齢者医療
	飯田市持続化支援給付金	中小企業・個人事業主	412,050	事業者の事業継続支援
	その他	-	3,506,804	その他
	計		21,128,188	
合計			21,372,151	

財源の明細

自治体名: 飯田市

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	市税		13,250,948	
		地方譲与税		493,383	
		利子割交付金		10,898	
		配当割交付金		48,026	
		株式等譲渡所得割交付金		55,401	
		法人事業税交付金		100,301	
		地方消費税交付金		2,389,303	
		自動車税環境性能割交付金		30,878	
		地方特例交付金		102,680	
		地方交付税		11,457,215	
		交通安全対策特別交付金		14,458	
		分担金及び負担金		352,918	
		寄附金		411,474	
		財産区繰入金		2,662	
	小計		28,720,545		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		1,085,919
			県支出金		511,782
			計		1,597,701
		経常的補助金	国庫支出金		17,363,588
			県支出金		2,837,225
			計		20,200,814
		小計		21,798,515	
	合計		50,519,059		
ケーブルテレビ放送事業特別会計	税収等	分担金及び負担金		138	
合計				50,519,197	

資金の明細

自治体名: 飯田市

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	1,603
要求払預金	1,471,048
短期投資	—
合計	1,472,651

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、寄附や取得価額が不明な道路、河川の土地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間1年以上の取引かつ契約1件あたり300万円以上のリース資産）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

ア. 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ. 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、

それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

当年度の期末要支給額に相当する金額を計上しています。

(5) ファイナンス・リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間1年以上の取引かつ契約1件あたり300万円以上のリース資産）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価格又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

金額が60万円以上であるとき・・・資本的支出

金額が60万円未満であるとき・・・修繕費

2. 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3. 重要な後発事象
該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

単位:千円

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
土地開発公社	-	-	994,886	994,886
計	-	-	994,886	994,886

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

墓地事業特別会計

ケーブルテレビ放送事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	8.0%
将来負担比率	32.1%

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は次の通りです。

ア. 範囲

売却該当とされている資産

イ. 内訳

事業用資産

土地 0千円

令和3年3月31日時点における期末簿価を記載しています。

② 基金借入金（繰替運用） -

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	27,632,723千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,133,411千円
将来負担額	71,301,171千円
充当可能基金額	11,169,438千円
特定財源見込額	9,078,621千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	43,811,840千円

④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

321,738千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 255,537千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	59,945,348千円	58,800,043千円
繰越金に伴う差額/基金繰入	1,755,288千円	
相殺に伴う差額	5千円	5千円
資金収支計算書	58,190,055千円	58,800,038千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,643,073 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,597,701 千円
減価償却費	-4,790,406 千円
債権(増減額)	117,739 千円
徴収不能引当金(増減額)	-17,697 千円
退職手当引当金(増減額)	103,589 千円
賞与等引当金(増減額)	17,681 千円
貸付金減免	-3,420 千円
資産除売却損益	1,458 千円
臨時損益	-6,118 千円
純資産変動計算書の本年度差額	663,600 千円

③ 重要な非資金取引

該当事項なし

財務書類

2 全体会計財務書類

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	263,298,984	固定負債	103,816,423
有形固定資産	248,743,143	地方債等	64,045,874
事業用資産	71,727,166	長期未払金	-
土地	30,840,094	退職手当引当金	9,800,111
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	29,970,438
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	11,133,377
建物	108,909,022	1年内償還予定地方債等	8,282,676
建物減価償却累計額	-70,427,710	未払金	1,469,987
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,928,301	前受金	476
工作物減価償却累計額	-1,389,714	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	905,666
船舶	-	預り金	366,823
船舶減価償却累計額	-	その他	107,750
船舶減損損失累計額	-	負債合計	114,949,800
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	266,094,255
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-102,691,763
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	890,820		
その他減価償却累計額	-562,238		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	538,591		
インフラ資産	171,331,695		
土地	36,536,387		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,283,966		
建物減価償却累計額	-1,043,324		
建物減損損失累計額	-		
工作物	208,677,366		
工作物減価償却累計額	-85,751,631		
工作物減損損失累計額	-		
その他	10,300,515		
その他減価償却累計額	-5,688,543		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,016,959		
物品	12,448,599		
物品減価償却累計額	-6,764,317		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	370,033		
ソフトウェア	283,464		
その他	86,569		
投資その他の資産	14,185,809		
投資及び出資金	1,704,172		
有価証券	-		
出資金	1,704,172		
その他	-		
長期延滞債権	132,447		
長期貸付金	134,521		
基金	11,811,632		
減債基金	-		
その他	11,811,632		
その他	427,213		
徴収不能引当金	-24,177		
流動資産	15,053,308		
現金預金	9,374,659		
未収金	2,733,138		
短期貸付金	23,633		
基金	2,771,638		
財政調整基金	1,287,272		
減債基金	1,484,365		
棚卸資産	58,218		
その他	104,270		
徴収不能引当金	-12,248		
繰延資産	-	純資産合計	163,402,493
資産合計	278,352,293	負債及び純資産合計	278,352,293

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	86,039,479
業務費用	39,419,448
人件費	16,074,036
職員給与費	11,211,091
賞与等引当金繰入額	905,666
退職手当引当金繰入額	945,669
その他	3,011,610
物件費等	21,685,304
物件費	11,795,371
維持補修費	1,325,072
減価償却費	8,497,131
その他	67,730
その他の業務費用	1,660,108
支払利息	682,231
徴収不能引当金繰入額	31,004
その他	946,874
移転費用	46,620,031
補助金等	40,410,604
社会保障給付	6,174,224
その他	35,203
経常収益	18,048,082
使用料及び手数料	15,974,105
その他	2,073,977
純経常行政コスト	67,991,397
臨時損失	990,250
災害復旧事業費	980,104
資産除売却損	703
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,443
臨時利益	4,275
資産売却益	2,161
その他	2,114
純行政コスト	68,977,372

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	161,073,570	267,785,818	-106,712,248	-
純行政コスト(△)	-68,977,372		-68,977,372	-
財源	71,278,983		71,278,983	-
税収等	37,630,705		37,630,705	-
国県等補助金	33,648,278		33,648,278	-
本年度差額	2,301,612		2,301,612	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,718,874	1,718,874	
有形固定資産等の増加		6,967,089	-6,967,089	
有形固定資産等の減少		-8,580,557	8,580,557	
貸付金・基金等の増加		1,170,606	-1,170,606	
貸付金・基金等の減少		-1,276,012	1,276,012	
資産評価差額	-525	-525		
無償所管換等	27,836	27,836		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	2,328,922	-1,691,563	4,020,485	-
本年度末純資産残高	163,402,493	266,094,255	-102,691,763	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	77,117,874
業務費用支出	30,497,842
人件費支出	16,237,115
物件費等支出	12,701,578
支払利息支出	682,231
その他の支出	876,919
移転費用支出	46,620,031
補助金等支出	40,410,604
社会保障給付支出	6,174,224
その他の支出	35,203
業務収入	86,431,729
税収等収入	36,840,243
国県等補助金収入	32,050,577
使用料及び手数料収入	15,466,570
その他の収入	2,074,339
臨時支出	983,430
災害復旧事業費支出	980,104
その他の支出	3,325
臨時収入	2,101
業務活動収支	8,332,527
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,927,786
公共施設等整備費支出	7,128,229
基金積立金支出	271,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	21,061
その他の支出	1,507,496
投資活動収入	3,893,536
国県等補助金収入	1,937,517
基金取崩収入	378,453
貸付金元金回収収入	25,499
資産売却収入	42,733
その他の収入	1,509,335
投資活動収支	-5,034,250
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,272,591
地方債等償還支出	8,150,836
その他の支出	121,755
財務活動収入	5,214,900
地方債等発行収入	5,214,900
その他の収入	-
財務活動収支	-3,057,691
本年度資金収支額	240,586
前年度末資金残高	8,806,727
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	9,047,313
前年度末歳計外現金残高	363,442
本年度歳計外現金増減額	-36,096
本年度末歳計外現金残高	327,346
本年度末現金預金残高	9,374,659

財務書類

3 連結会計財務書類

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	272,512,157	固定負債	108,510,797
有形固定資産	256,826,013	地方債等	67,890,453
事業用資産	79,468,725	長期未払金	-
土地	31,504,590	退職手当引当金	10,619,591
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	30,000,753
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	12,058,566
建物	120,201,569	1年内償還予定地方債等	8,633,990
建物減価償却累計額	-74,829,178	未払金	1,893,658
建物減損損失累計額	-	未払費用	931
工作物	3,159,676	前受金	63,549
工作物減価償却累計額	-1,441,073	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	984,892
船舶	-	預り金	370,700
船舶減価償却累計額	-	その他	110,846
船舶減損損失累計額	-	負債合計	120,569,363
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	275,825,825
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-105,268,755
航空機	-	他団体出資等分	494,542
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	890,894		
その他減価償却累計額	-562,312		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	544,559		
インフラ資産	171,331,695		
土地	36,536,387		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,283,966		
建物減価償却累計額	-1,043,324		
建物減損損失累計額	-		
工作物	208,677,366		
工作物減価償却累計額	-85,751,631		
工作物減損損失累計額	-		
その他	10,300,515		
その他減価償却累計額	-5,688,543		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,016,959		
物品	14,583,194		
物品減価償却累計額	-8,557,601		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	394,483		
ソフトウェア	306,764		
その他	87,720		
投資その他の資産	15,291,661		
投資及び出資金	886,258		
有価証券	20,000		
出資金	866,258		
その他	-		
長期延滞債権	133,006		
長期貸付金	157,971		
基金	13,680,247		
減債基金	-		
その他	13,680,247		
その他	458,376		
徴収不能引当金	-24,197		
流動資産	19,108,818		
現金預金	11,399,177		
未収金	2,800,268		
短期貸付金	24,912		
基金	3,288,756		
財政調整基金	1,804,391		
減債基金	1,484,365		
棚卸資産	1,498,878		
その他	109,077		
徴収不能引当金	-12,251		
繰延資産	-	純資産合計	171,051,612
資産合計	291,620,975	負債及び純資産合計	291,620,975

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	98,382,678
業務費用	42,112,988
人件費	17,320,438
職員給与費	12,293,471
賞与等引当金繰入額	984,892
退職手当引当金繰入額	996,248
その他	3,045,827
物件費等	22,923,942
物件費	12,443,289
維持補修費	1,360,239
減価償却費	9,025,726
その他	94,688
その他の業務費用	1,868,608
支払利息	690,984
徴収不能引当金繰入額	31,004
その他	1,146,620
移転費用	56,269,690
補助金等	36,092,352
社会保障給付	20,125,473
その他	51,866
経常収益	18,688,653
使用料及び手数料	16,081,015
その他	2,607,638
純経常行政コスト	79,694,025
臨時損失	1,009,433
災害復旧事業費	980,104
資産除売却損	19,886
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,443
臨時利益	5,362
資産売却益	3,207
その他	2,156
純行政コスト	80,698,096

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	167,901,357	277,395,695	-110,024,057	529,718
純行政コスト(△)	-80,698,096		-80,515,023	-183,074
財源	83,525,723		83,377,826	147,897
税金等	43,332,847		43,272,734	60,113
国県等補助金	40,192,877		40,105,092	87,784
本年度差額	2,827,627		2,862,804	-35,177
固定資産等の変動(内部変動)		-1,914,154	1,914,154	
有形固定資産等の増加		7,243,780	-7,243,780	
有形固定資産等の減少		-9,139,361	9,139,361	
貸付金・基金等の増加		1,362,828	-1,362,828	
貸付金・基金等の減少		-1,381,401	1,381,401	
資産評価差額	-525	-525		
無償所管換等	336,426	336,426		
他団体出資等分の増加			0	0
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-10,552	-260	-10,293	-
その他	-2,721	8,642	-11,363	
本年度純資産変動額	3,150,255	-1,569,870	4,755,302	-35,177
本年度末純資産残高	171,051,612	275,825,825	-105,268,755	494,542

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	89,933,855
業務費用支出	33,661,738
人件費支出	17,495,420
物件費等支出	14,398,728
支払利息支出	690,984
その他の支出	1,076,606
移転費用支出	56,272,117
補助金等支出	36,092,352
社会保障給付支出	20,125,473
その他の支出	54,292
業務収入	99,291,310
税収等収入	42,656,579
国県等補助金収入	38,437,082
使用料及び手数料収入	15,573,480
その他の収入	2,624,170
臨時支出	983,430
災害復旧事業費支出	980,104
その他の支出	3,325
臨時収入	2,101
業務活動収支	8,376,127
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,380,640
公共施設等整備費支出	7,406,643
基金積立金支出	434,123
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	30,113
その他の支出	1,509,761
投資活動収入	4,046,355
国県等補助金収入	1,975,300
基金取崩収入	480,812
貸付金元金回収収入	27,836
資産売却収入	45,431
その他の収入	1,516,976
投資活動収支	-5,334,285
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,607,401
地方債等償還支出	8,459,726
その他の支出	147,675
財務活動収入	6,309,044
地方債等発行収入	6,308,961
その他の収入	84
財務活動収支	-2,298,357
本年度資金収支額	743,485
前年度末資金残高	10,338,794
比例連結割合変更に伴う差額	-10,448
本年度末資金残高	11,071,831
前年度末歳計外現金残高	363,445
本年度歳計外現金増減額	-36,099
本年度末歳計外現金残高	327,346
本年度末現金預金残高	11,399,177